

問1 日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、「生存権」や「教育を受ける権利」と同じ「社会権」のグループに分類される権利として適切なものはどれですか。「奴隷的拘束からの自由」「裁判を受ける権利」「表現の自由」「労働者が労働組合を結成して使用者と対等に交渉する権利」の4つの記述から選びなさい。 (2016年 長崎県公立入試 類似)

1. 労働基本権（労働者の権利） 2. 裁判を受ける権利 3. 表現の自由 4. 奴隷的拘束からの自由

問2 経済活動の自由について、精神の自由（表現の自由など）と比較した場合の特徴や制限に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2023年 福井県公立入試 類似)

1. 全ての国民に対して平等な収入を国が保障する権利であるため、個人の努力は関係しない 2. 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある 3. 経済活動の自由は新しい人権の一種であるため、基本的人権の中には含まれていない 4. 個人の経済的利益のみを追求するため、いかなる理由があっても制限されることはない

問3 日本国憲法第29条において、財産権の内容は「公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める」とされています。このように、個人の財産権に対して制限が設けられている理由として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)

1. 多数派の意見であれば、少数派の基本的な人権をいつでも消滅させてよいため。 2. 国家がすべての私有財産を管理し、経済活動を完全に統制するため。 3. 個人の利益と社会全体の利益を調整し、人々が共存できる社会を実現するため。 4. 犯罪を未然に防ぐ目的であれば、令状なしに個人の持ち物を没収できるようにするため。

問4 日本国憲法が保障する刑事手続上の権利のうち、犯罪の疑いをかけられた被疑者や被告人が、自分の権利を守るために専門家による援助を受けることができる権利を何といいますか。 (2020年 広島県公立入試 類似)

1. 弁護人依頼権 2. 裁判を受ける権利 3. 団体交渉権 4. 黙秘権

問5 北側に住宅が隣接する土地において、新しく建設されるマンションの屋根が北側に向かって階段状に低く設計されることがあります。このような設計が行われる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)

1. 行政に対して情報の公開を求めることができる知る権利を保護するため 2. 個人の私生活に関する情報を他人に知られないようにするプライバシーの権利を守るため 3. 良好な景観の中で生活する権利である景観権を全国一律に維持するため 4. 北側の住民が、生存権に基づき採光を確保するよう求める日照権を保障するため

問6 日本において、雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保を図ることを目的として1985年に制定された法律は何か、名称を答えなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)

1. 男女共同参画社会基本法 2. 男女雇用機会均等法 3. 育児・介護休業法 4. 労働基準法

問7 都市部において、高層ビルが隣接する集合住宅の太陽の光を遮らないよう、ビルの上部の壁を斜めに設計して日当たりを確保する工夫が見られることがあります。このような建築上の配慮が必要とされる背景にある、新しい人権の考え方はどれですか。 (2025年 山口県公立入試 類似)

1. アクセス権 2. プライバシーの権利 3. 知る権利 4. 日照権

問8 日本国憲法第25条が、国民に「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利を保障し、さらに国に対して「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と義務づけている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2015年 長野県公立入試 類似)

1. 個人の力だけでは解決できない貧困などの社会的問題に対し、国が積極的に介入して国民の生活を支える必要があるから 2. 国家の財政を安定させるために、国民から徴収する税金の使い道を社会保障だけに限定するため 3. すべての国民の所得を完全に平等にし、貧富の差が一切ない社会を強制的に実現するため 4. 国民が自由に経済活動を行い、自己責任において豊かな生活や贅沢な暮らしを追求することを促進するため

問9 「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という憲法第14条の規定についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)

1. 身体的特徴や生まれ、個人の思想などを理由とした不当な扱いを禁止している。 2. 試験の成績や個人の努力によって生じる評価の差も、平等に扱わなければならないとしている。 3. 18歳以上になれば誰でも同じ教育を受ける権利があることを、この条文だけで保障している。 4. すべての人が、国家から等しく同じ金額の給付を受ける権利を保障している。

問10 日本国憲法第25条の規定に基づき、国が社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上に努めなければならないとされている背景や考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 長崎県公立入試 類似)

1. 国民が自由に意見を表明し、政府を監視することによって、不当な権利侵害を防ぐという考え方。 2. 国民が自らの力で経済的自立を果たすことが困難な場合に、国が最低限の生活を保障する責務を負うという考え方。 3. 国の財政負担を減らすため、ボランティア活動などの相互扶助を国民の義務として強制するという考え方。 4. 一定の年齢に達した国民全員に、政治に参加するための選挙権を一律に付与し、民意を反映させるという考え方。

問11 日本国憲法第26条では、すべての国民が等しく教育を受ける権利を有すること、および保護者が子どもに普通教育を受けさせる義務を負うことが定められています。この条文において、義務教育の費用負担についてどのように規定されていますか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)

1. 義務教育の費用は、保護者が全額負担する。 2. 義務教育の費用は、国と地方自治体が半分ずつ負担する。 3. 義務教育は、経済的に困難な家庭に限り無償とする。 4. 義務教育は、これを無償とする。

問12 日本国憲法が定める「法の下に平等」の原則に基づき、戦前の「家制度」を廃止し、個人の尊厳を基本とする新たな家族の在り方を定めるために大幅に改正された法律は何ですか。 (2024年 京都府公立入試 類似)

1. 民法 2. 商法 3. 刑法 4. 労働基準法

問13 日本国憲法第25条が掲げる「健康で文化的な最低限度の生活」という理念に基づき、生活に困窮する国民に対して国が給付を行い、その自立を助ける制度や法律として、最も適切なものを選びなさい。 (2015年 長野県公立入試 類似)

1. 独占禁止法 2. 生活保護法 3. 労働基準法 4. 環境基本法